

急増するFTAの研究課題

浦田秀次郎

一九九〇年代以降、特定国間での貿易障壁を撤廃し、自由貿易を実現させる自由貿易協定（FTA）が急増している。さらに、二一世紀に入ってから、FTAの増加傾向は加速している。現時点では、貿易政策手段の中でFTAが最も活発に使われている。従来、FTAは先進国間あるいは発展途上国間というように、同じような所得水準にある国々の間で設立されることが多かったが、近年では、先進国と途上国が共に加盟するようなFTAも増えている。

FTA急増の背景には、関税と貿易に関する一般協定（GATT）や一九九五年にGATTを発展的に継承した世界貿易機関（WTO）の下での多角的貿易交渉が順調に進んでいないことがある。WTO加盟国・地域が一五〇を超えるようになった現在、全会一致で意思決定が行われるWTOでは、交渉はなかなか進まない。そのような中で、自由化に対して同じような考えを持つ国々が、交渉相手の少ないFTAを選択するようになった。

FTAが急増する状況において、FTAから除外されることによる輸出機会の喪失は大きな経済的損失をもたらすことから、多くの国々がFTAを設立するようになった。また、直接投資や人の移動などWTOでは取り扱われていない国際経済活動のルール化に関心を持つ国々がFTAを用いてルール化を進めようとしたこともFTAを急増させた。近年設立されているFTAは、貿易自由化だけでなく、投資自由化、貿易や投資制度

の調和や統一を通じて貿易および投資を促進する円滑化、さらには人材育成などの経済協力を含む包括的な取り決めが多い。特に先進国と途上国とのFTAでは、途上国の経済成長を支援するための経済協力が欠かせない。

WTOでの貿易自由化の見通しが不透明であり、また、WTOでのルール化の範囲が限定されていることから、今後もFTAの増加傾向が続く可能性は高い。そのような中で、FTAを迅速に増加させていくことができる国は市場拡大や構造改革推進を通して経済成長を実現できる。他方、FTAから取り残されてしまう国では経済成長は期待できない。FTAによる貿易や投資の自由化は経済成長をもたらすが、海外からの競争強化により非競争的産業や企業には被害を及ぼすことから、被害を受ける人々からの反対は強い。被害を受ける人々が政治的影響力を持つようになると、FTAは進まない。

FTAは近年になって急増したことから、FTA交渉における政治経済的要因の分析やFTAの効果などについての研究は始まったばかりである。近年のFTAは包括的な内容を含み様々な国々を加盟国とすることから、FTAに関する分析は複雑で難しいが、望ましいFTA政策の構築や実施にあたっては、上述したテーマなどを含めて、研究すべき課題は多い。

（うらた しゅうじろう／早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）